

第2回 二宮町小中一貫教育校推進研究会
会議録

平成30年10月23日

1 開会時間 17時 00分

2 閉会時間 19時 25分

3 会員名簿

No.	出欠席	氏名	所属
1	○	山崎 俊裕	会長 東海大学教授
2	○	平田 光枝	副会長 地区長（二宮小学校区）
3	○	泉 直英	小学校 PTA 代表（山西小学校）
4	○	三田 哲也	中学校 PTA 代表（二宮西中学校）
5	○	蓮實 茂夫	地区長（山西小学校区）
6	○	山本 正博	地区長（一色小学校区）
7	○	本荘 勝康	校長会代表（二宮小学校）
8	○	和田 智司	校長会代表（二宮西中学校）

6 出席者氏名
教育長 府川陽一
教育部長 志賀道郎
教育総務課長 小笠原純二
教育総務課指導班長 寺口瑞紀
教育総務課指導班主幹 永井貴幸

7 傍聴者 5名

第2回 小中一貫教育校推進研究会

開催日：平成30年10月23日（火）

時 間：17時00分から

場 所：役場2階第1会議室

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 議題

(1) ケースの絞り込みによる中期的目標及び短期的目標とその時期について

- ・将来的に二宮町に1校。中期的には2校。短期的には4校。
- ・児童・生徒数及び施設の収容規模による絞り込みの条件。

1クラス35人設定で1学年3クラス。

(ただし同校種の統合の場合は1学年6クラス。)

学校施設数の根拠は児童・生徒の数。

(あ) 学校施設数1つのケース

- ・小中9学年×3クラス×35人=945人になると、学校施設数1つの規模になる。
→その時期は2050年以降になることが想定される。

(い) 学校施設数2つのケース。

①小中一貫教育校（施設一体型）を2グループ作る。

- ・小中9学年×3クラス×35人×2校=1890人以下になると①の規模。
- ・現在もこの人数以下だが、40学級以下でないと、施設的に増築しないと入りきらない。→現在は40学級以下ではないので、すぐに実現は不可能。

②小中一貫教育校（施設分離型）を1グループ作る。

・小学校6学年×6クラス×35人×1校=1260人

中学校3学年×6クラス×35人×1校=630人

2022年以降にはこの人数になる見込みだが、学級数を考えると2030年以降でないと増築しないと難しい。しかし、中期的に考えると施設一体型の①を検討すべきだと事務局は考える。

(う) 学校施設が3つになるケース

①施設一体型小中一貫教育校3校

→学区を変えなければ、単級化を防ぐことができない。

(え) 学校施設が4つになるケース

①小学校の統合する場合は、小学校はすでに児童数は割り込んでいる。

②中学校を統合する場合は、生徒数は2022年ごろに割り込む見込みで、短期的には実現可能だが、小学校の学区再編成をしなければいけない。

(蓮實会員) 1クラス35人設定で1学年3クラスという条件は何のための基準か。

(事務局) どの時期にその規模になるのかということを考えるための基準とした。

(蓮見会員) 2クラスではなくて、3クラス理由は。

(事務局) 少なくとも2~3クラスが標準だと国が示しているの、それを割り込み始めるの、いつかということがわかる資料にするため。

(蓮實会員) 中学校は学校全体で12学級か。

(事務局) 中学校は3学級×3学年で、9クラス。

(山本会員) 1クラス35人の理由はなにか。

(事務局) 35人でなくてはいけなくて、条件を35人クラスとして、設定し、その規模になる時期を考えられるようにした。

(事務局) 文科省では、1学級の人数を1年生は35人、2年生以上は40人までとしている。神奈川県では2年生まで35人としている。基準を36人等にとすると、学年があがると、クラス数が変わってしまうので、このことも35人を基準としている理由だ。

(山崎会長) 81人になると、3クラスになってしまうということで、全体で試算をしているが、厳密にやるのであれば、学年ごとにやる必要が生じる。校舎の面積もクラス数で考慮するようになっている。将来変わる可能性もあるが、そのようなことが現状。

(三田会員) 長期と中期は増設をしないとありえないのか。

(事務局) 増設をしないという条件の下、児童・生徒数を考えた場合、いつ適した規模になるのかを試算している。

(事務局) 増設はしないということを前提としている。

(三田会員) そうすると、メンテナンス費はどうするのか。

(事務局) 長寿命化計画というものを作るように国から言われている。

(三田会員) そのような中で、町の施設は売れるのか。

(事務局) 公共施設再配置の中で、話し合いを行う。

(山崎会長) 建物は経年劣化をするものだが、公共施設を維持管理するためには、学校を減らすということで一元的に考えるものではない。ただ、劣化したものがどれくらいもつのかという、ハードの面から考えていく必要がある。今の建物がどれくらいもつのかというものを、きちんと判断していく必要がある。

(三田会員) 建物についても考えていく必要がある。

(事務局) どこが売れるなどのことは教育委員会では言えないが、今回の事を町長部局に伝えることはできる。

- (山崎会長) 国からの補助を受けているので、これまでは転用が出来なかったが、法律が改正されて、10年を経過すれば、他の用途に使うことが出来る。公的な施設に限られるが。
- (平田副会長) 地域から見たときに、災害時の拠り所として学校はある。公共施設の再配置と併せて検討していただきたい。安全の砦として学校を考えている。
- (山崎会長) 学校区をどうするのかというのは、地域のコミュニティの象徴。変えると弊害も大きい。1つの学校区を1対1で考えていいのだろうか。2つの学校が母校になることができないだろうか。学校選択制なども選択肢になり得る。人数の問題もあるが、弾力的に考えていかなければいけない時代なのではないだろうか。
- (和田会員) ソフトとハードを考えていかなければいけない。子どもの学びを9年間のスパンで見ていくのは非常に大事。福島県の三春が学社融合を行っている。二宮町もこの機会によりよい学びを考えていくことが大事なのではないか。高校も再編を行っている。その状況に応じたよりよい教育をすることをみつめていく必要がある。
- (山崎会長) 12学級から18学級が適正規模だと言われているが、小規模でも残すべきではないかという議論もある。その場合、デメリットもあることをよく理解しなければいけない。本当に適正規模を割り込んでもやっていく覚悟があるのかということを考えることが必要。将来標準クラスが30人になる可能性もある。今は35人なので、この前提条件で議論を進めていくべき。
- (本荘会員) 教育委員会が出されているものを、これでいいのかということを、今確認しないと町民の意見がおきざりになってしまう。
- (泉会員) 町としてどのように子どもを育てていくのかということを考えていかないといけない。人数が減るありきではなく、どういう風に子どもを育てていくかということが大事だと思う。小中一貫教育というのがすごくいいことだと思う。人数が減るだけで考えてほしくない。
- (事務局) 小中一貫教育を行っていくために、適正規模を考えていくのは、小中一貫教育を行っていくために必要なこと。
- (山崎会長) 二宮町としては、当面は義務教育学校を考えてはいないということだったので、併設型の小学校・中学校を考えていく。
- (三田会員) 小学校と中学校はやはりあまりにも年齢が離れていて、体の大きさも違うので、建物を小学校と中学校と一緒にする必要はないと思う。
- (本荘会員) 校長会としての意見になるが、小中一貫教育を進めるならば、施設が分離している場合限界がある。物理的な距離感というのを埋めるのは難しい。小学校の高学年と中学校1年生のカリキュラムを一緒に考えることによって、中1ギャップを埋めることもできる。また、一色小学校の子どもは中学校進学時

に別々の学校になってしまう現状もある。

- (山崎会長) 前提条件が変わった場合は別だが、学区を出来る限り変えないように行っていく必要があると思う。
- (蓮實会員) 長期的実現可能というのを視野に入れて考えていく必要がある。短期的も中期的もそれを見越して考えていく必要がある。
- (山本会員) 1クラスの人数は世の中の流れにあわせて決めていくことになると思う。今は、35人だが、30人になる可能性はあるのか。
- (山崎会長) それは分からないが、上限が40人ということなので、独自に減らすなどというような議論はまた別ではないか。
- (事務局) 以前、少しずつ35人学級を他の学年にも広げようとしていたが、1年生で足踏みしている。30人になるのはなかなか難しいのではないか。
- (蓮實会員) 現在の学区に1つは学校を残すというのは、大事だと思う。学校は拠点としての役割はあるが、学校がなくても建物があれば、地域で運営していかなければいけないとも考えられる。そうすると、単級の学校を作らないというのが、一番重要なのではないかと考える。
- (事務局) 短期的には4校、中期的には2校ということのをどのように考えるかということをお聞きしたい。
- (事務局) 小中一貫教育を一体型で行うことがより良いということから、2校につなげるために、今4校にすることが良いのではないかということを示している。
- (本荘会員) 二宮小学校は立地的にも売れる可能性が高いと思う。また、二宮小学校は今、中学校を受け入れるスペースがない。また、中学校2校→3校にするのにはデメリットが大きい。デメリットがクリアできなければ、小学校2校、中学校2校ということも考えた方が良いのではと思う。学区再編を含めた議論が重要となってくる。
- (山本会員) 小中一貫(分離型)を2グループ作るというのは、検討会で議論したのでは。
- (本荘会員) 議論はしたが、検討会でも意見をまとめたわけではない。
- (山本会員) 分離型を2グループ作るというのは、短期的な状況を考えてと非常に現実的なものだと思います。小中一貫教育は良いものなのか。
- (本荘会員) 小中一貫教育をしなければいけないということはないと思う。今のように小学校は小学校、中学校は中学校と、分けて考えていると新しいことは出来ない。小中一貫は、二宮町をアピールして、新しい展開として、色々な可能性を秘めていると思う。9年間の小中を一緒に考えるのは世の中の趨勢なのか。
- (和田会員) 子どもは、小学校から中学校に行くので、小中一貫教育で子どもの学びを考えていくのは、二宮町として良いのではないか。
- (三田会員) 外でアピールする姿としては良いのではないか。三鷹市のコミュニティ・スクールは、小中一貫教育によって、結果として成績が上がっている。その結

果として、人が集まってくるかもしれない。今の二宮町の規模で小中一貫教育を目指すのは良いと思う。

(山崎会長) 文科省から小中一貫教育のデメリットは、あまり報告されていない。特に一体型で行う場合のメリットはとても大きい。ただ、学区再編によって、通学が大変になるという、付随する問題の方が多い。

(和田会員) お金がかかるというデメリットはあると思う。ただ、子どもの支援をきめ細かく出来るメリットは大きい。

(本荘会員) 若い先生が多くなっているので受け入れやすいとは思いますが、現段階で小中一貫教育という意識を持って臨んでいる教職員が多いかという点、そうではない。中学校を訪問するための時間のデメリットの方を感じている先生の方が多い。

(山崎会長) 小学校の先生が卒業生のケアをするのは、今のままでは難しい。

(和田会員) 川崎に視察に行った。その小学校には不登校の児童がいない。各教科のねらいを教え込むのではなく、「このような子どもを育てたいから、このような授業を」という気持ちで授業を行うことができている。それには、小中一貫した教育を行っている必要がある。

(2) 2つの小中一貫教育校【施設分離型】グループ(案)について

- ・中期的には、施設一体型が2校というのを目指すとする、短期的には、2つの小中一貫校(施設分離型)グループを作る。
- ・一色小学校と山西小学校を統合して1校とする。
- ・今は一色小学校の児童は中学生になると、二宮中学校と二宮西中学校にわかれているが、一色小学校、山西小学校が統合した場合、全児童が二宮西中学校に行くことにする。
- ・小中一貫校(施設一体型)を3校とする、単級化を防ぐために学区再編が必要で、現在の地区をベースで考えると中里地区は山西小学校から一色小学校へ、梅沢地区は二宮小学校から山西小学校へと変更する。しかし、2030年ごろ単級化問題が再発する。

(3) 通学区域の変更(素案)について

- ・国が決めている通学距離は、小学校で4キロ、中学校は6キロということを基準としている。二宮町では、その基準内で全ての地区が収まる。

(三田会員) 一色小学校と山西小学校を統合して1校とするのは、児童生徒数のバランスについては妥当であると思う。

(泉会員) 保護者の方が一番気になるのは通学距離だと思う。二宮は上り下りが激しい。

- (三田会員) コミュニティバスを使うのはどうか。
- (山崎会長) 学区の変更は将来考えていく必要があると思う。
- (泉会員) 学区の分け方は、想像していた通りだし、これしかないと思う。
- (山本会員) 自分が住んでいる所で学校は決められているのか。選択制のような自由度はないのか。
- (事務局) 基本的には住所地の学校に行く。ただし、学区の弾力化ということで、中学校の部活動が学区の中学校なく、別の中学校にあるときに限って、行きたい部のある学校に行くことが出来る。
- (山崎会長) 自由選択にした場合は、人数の片寄りなどのデメリットの方が大きいのではないか。現状では、現在のやり方で行った方がいいのではないか。
- (平田副会長) 今日示された資料は適正ではないか。
- (山崎会長) 物理的なキャパの問題は検討が必要なのではないか。環境としてきちんといけるのかどうかというのは、次になるのか。
- (事務局) 次回、会議のまとめとして、素案を示していきたい。
- (山崎会長) これから、ハードの部分の検討も必要になってくる。
- (平田副会長) 施設分離型というのは、9年間のカリキュラムが大切だと強く思った。アンケートを読むと、まだ知らないという意見が多い。分離型で行くと、中1ギャップをどのように埋めていくのかなど、きちんと説明していく必要がある。年齢的なこともきちんと説明していくと、小中一貫教育のメリットがすごく出てくると思う。スクールバスについても、コミュニティバスをうまく使えるような計画案など、きちんと示していく必要がある。
- (事務局) 平成31年度に教育委員会の案を示して、その後きちんと説明していくことになる。

(4) その他

次回の会議の日程について

- (山本会員) 将来的には小中一貫校1校を作るということだが、期間としては30年後40年度などを見越している。プロセス・時間軸などをもう少し分かりやすく示してほしい。節目節目などをきちんと示して、まとめたものを示していただけると、整理して議論することが出来るのではないか。
- (山崎会長) それでは閉会にします。